

国立大学法人島根大学 財務計画

単位:百万円

事業年度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
経常費用	38,335	39,350	39,669	40,203	39,826	40,357	40,257
業務費	37,156	38,241	38,555	39,133	38,737	39,272	39,154
教育研究経費	3,299	3,825	3,332	3,355	3,511	3,667	3,717
診療経費	13,237	13,776	14,123	14,172	14,189	14,312	14,168
受託研究・共同研究・受託事業費	957	1,061	1,273	1,415	1,556	1,698	1,839
役員人件費	243	126	126	353	135	126	126
教員人件費	8,315	8,466	8,677	8,720	8,322	8,319	8,245
職員人件費	11,102	10,985	11,021	11,118	11,021	11,149	11,056
一般管理費	1,088	1,009	1,014	979	991	1,003	1,008
財務費用	84	90	89	80	87	71	84
雑損	6	9	9	9	9	9	9
経常収益	39,678	39,173	40,031	40,606	40,170	40,611	40,625
運営費交付金収益	10,061	10,131	10,242	10,383	9,876	10,070	9,870
授業料・入学金・検定料収益	3,684	3,660	3,689	3,710	3,732	3,753	3,753
施設費収益	191	123	84	116	0	4	3
補助金等収益	1,585	1,118	529	694	653	645	644
附属病院収益	21,484	22,016	23,048	23,059	23,061	23,088	23,101
受託研究・共同研究・受託事業等収益	969	1,061	1,273	1,415	1,556	1,698	1,839
寄附金収益	509	605	696	747	798	849	900
財務収益	4	4	4	4	4	4	4
雑益	419	451	463	474	485	496	507
資産見返負債戻入	767	-	-	-	-	-	-
経常利益	1,342	△ 177	362	402	344	254	368
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	205	6,328	0	0	0	0	0
当期純利益	1,548	6,151	362	402	344	254	368
目的積立金取崩額	0	361	115	0	0	13	0
当期総利益	1,548	6,512	478	402	344	267	368

注1) 本計画は「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」(令和4年2月10日改訂)に基づき策定しています。

注2) 直近の実績額として、令和3事業年度決算額を参考に表示しています。

注3) 令和4事業年度の臨時利益6,328百万円は、国立大学法人会計基準改訂に伴い資産見返負債を取崩したことによるものです。

注4) 各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

財務計画算定における考え方

- 中期的な財務計画として、第4期中期目標期間(令和4事業年度から令和9事業年度)の収益及び費用見込を策定した。令和3事業年度には決算額を参考値として置いている。
- 附属病院と附属病院以外のセグメントで、中期的な現金ベースの収支予算を算定し、その収支予算をもとに収益及び費用の見込を立てた上で、それぞれを合算した額を法人全体の財務計画とした。
- 令和4事業年度は予算執行状況等を踏まえた見込額、令和5事業年度は当初予算等を踏まえた見込額としている。また、令和6事業年度以降については、令和4事業年度及び令和5事業年度の予算額をベースとしながら、今後の取組み等を想定した上で見込額を算定している。外部資金等の収益には第4期中期計画及び島根大学ビジョン 2021 に掲げている目標を反映している。具体的な内容は、以下のとおり。

(収益)

- ・運営費交付金収益は、今後も予算の増額は見込めない中、大学横断的な評価に基づく配分枠の拡大が想定されることから、教育、研究、管理運営等の様々な評価指標の向上に組織的に取り組むことなどにより、特殊要因(退職手当)を除き、過年度並みの交付金確保を目指す。
- ・授業料・入学金・検定料収益は、令和5事業年度の材料エネルギー学部設置に伴い、令和5事業年度から令和8事業年度まで学年進行により、増収する計画としている。また、授業料等の料金改定は困難な状況であるとともに、18歳人口の減少等に伴い、国内の志願者獲得は厳しくなるものと想定されるが、入試改革及び大学広報、非正規生や留学生の受入れ拡大等に戦略的に対応することにより、学生収容定員の充足、志願者の確保を進め、収入維持・拡大を目指す。
- ・施設費収益及び補助金等収益は、国等から措置されることから、不確定要素が多い経費であるが、適切な事業経費の獲得に努めることとし、材料エネルギー学部に関連する施設整備や設備取得のための交付予定の補助金等を見込んでいる。
- ・附属病院収益及び診療経費は、経営改善に取り組んできたこれまでの実績を踏まえるとともに、将来的に計画している設備投資等を考慮して算定している。
- ・受託研究・共同研究・受託事業等収益は、多様なニーズに沿った産学連携事業の展開、国立研究開発法人等からの事業費獲得など、外部資金の獲得強化により、第4期中期目標期間中に令和元事業年度の2倍程度に拡大することを目標とし、増収する計画としている。(島根大学ビジョン 2021)
- ・寄附金収益は、奨学寄附金、寄附講座などの企業からの資金獲得、クラウドファンディングの活用等により、第4期中期目標期間中に平成29事業年度から令和元事業年度の平均値に対して1.5倍程度に拡大することを目標とし、増収する計画としている。(島根大学ビジョン 2021)
- ・雑益は、科学研究費補助金の獲得促進による間接経費の増収、資産の有効活用等を図り、第4期中期目標期間中に第3期中期目標期間の平均値に対して1.15倍程度に拡大することを目標とし、増収する計画としている。(第4期中期計画、島根大学ビジョン 2021)

(費用)

- ・教育研究経費は、寄附金、雑益等の自己収入の拡大や国・自治体等からの補助金の獲得に努めることで、着実に拡大させることとする。
- ・人件費は、教員は全学的な人事採用計画に基づく、退職教員の原則不補充、若手教員等の適正採用などを踏まえた配置を基本的に継続するとともに、職員は、同一労働同一賃金による非常勤職員の処遇改善、診療行為の充実に必要な経費を確保する一方で、働き方改革を伴う常勤職員の抑制、超過勤務の

縮減を進めることにより、人件費比率(業務費に占める人件費の割合)を約3%改善(令和3事業年度 52.9%→令和9事業年度 49.6%)し、現在の同規模大学で最も低い水準から向上させる計画としている。

- ・一般管理費は、コストの積算方法を見直し、適切な所要額を算定した上で、固定経費の削減、自動化等の促進による業務合理化に取り組むことにより、過年度と同規模程度に抑制する計画としている。
- ・受託研究費等は、受託研究等収益の増加見込みに見合った所要額として算定している。
- ・目的積立金取崩額は、材料エネルギー学部関連事業等における費用相当額を見込んでいる。

○本財務計画は、今後の状況の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。